

令和 5 年度決算

統一的な基準による財務書類について

上郡町

目次

I. 令和5年度 上郡町財務書類について	1
1. 財務4表の概要	1
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
2. 財務4表の相互関係	2
3. 対象となる会計 (団体) の範囲	3
II. 貸借対照表	4
III. 行政コスト計算書	5
IV. 純資産変動計算書	6
V. 資金収支計算書	7
VI. 財務分析について	8
1. 連結対象範囲別の分析	9
(1) 資産・負債の状況	9
(2) 行政コストの状況	11
(3) 純資産変動の状況	12
(4) 資金収支の状況	13
2. 一般会計等に係る指標の分析	15
(1) 資産の状況	15
(2) 資産と負債の比率	19
(3) 行政コストの状況	21
(4) 負債の状況	22
(5) 受益者負担の状況	24
VII. 勘定科目解説	25

I. 令和5年度 上郡町財務書類について

1. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「フロー情報」

会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

(3) 純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「純資産の変動情報」

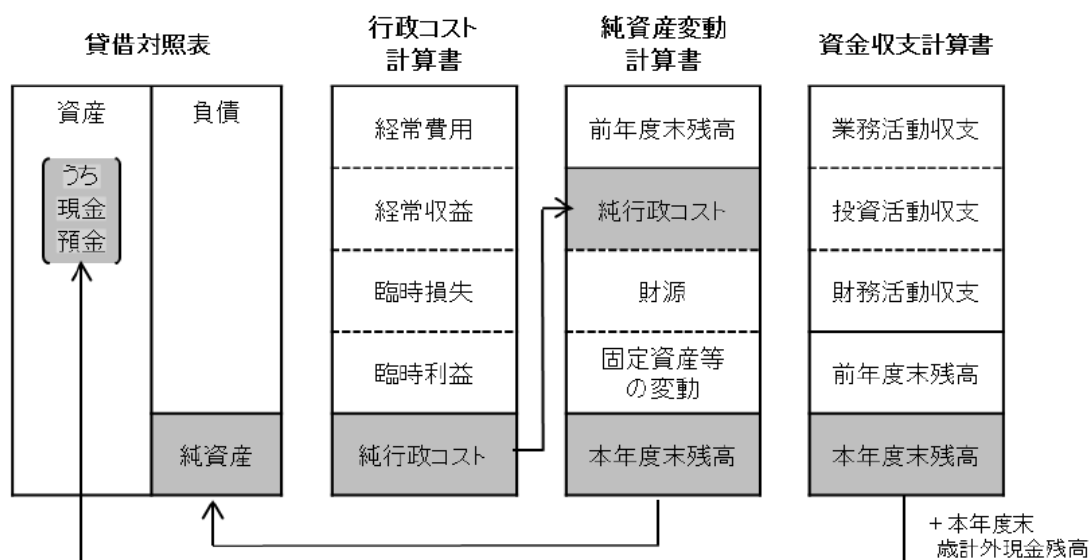
会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構造の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「現金収支情報」

資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

2. 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

3. 対象となる会計(団体)の範囲

範囲		会計(団体)名
	一般会計等	一般会計
		特別会計公営墓園事業
		特別会計ケーブルテレビ管理運営事業
	全体	特別会計国民健康保険事業
		特別会計後期高齢者医療事業
		特別会計介護保険事業
		水道事業会計
		下水道事業会計
	連結会計	にしはりま環境事務組合
		安室ダム水道用水供給企業団
兵庫県後期高齢者医療広域連合		
兵庫県市町村職員退職手当組合		
播磨高原広域事務組合		
兵庫県町議会議員公務災害補償組合		

※ 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※ 第三セクター等については出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

※ 兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から令和6年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

II. 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,245,349	55,763,805	63,642,888	固定負債	8,868,406	25,428,109	29,665,623
有形固定資産	32,365,230	54,241,292	61,878,260	地方債等	7,924,783	15,595,433	16,201,652
事業用資産	17,933,233	17,933,233	19,954,171	長期未払金	-	-	4,740
土地	10,852,477	10,852,477	11,503,348	退職手当引当金	843,636	843,636	1,305,013
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,467,268	16,467,268	18,955,226	その他	99,987	8,989,040	12,154,217
建物減価償却累計額	-10,885,135	-10,885,135	-12,156,234	流動負債	1,081,186	2,340,175	2,601,592
工作物	2,283,885	2,283,885	2,542,328	1年内償還予定地方債等	844,790	1,759,306	1,992,588
工作物減価償却累計額	-787,110	-787,110	-893,558	未払金	-	292,832	314,345
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	36,635	38,118
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	82,628	93,890	97,557
航空機	-	-	-	預り金	120,669	120,669	120,976
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	33,099	36,843	38,008
その他	-	-	-	負債合計	9,949,592	27,768,284	32,267,214
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,848	1,848	3,060	固定資産等形成分	34,127,510	56,797,343	64,676,651
インフラ資産	14,107,050	33,608,929	38,501,162	余剰分(不足分)	-9,702,102	-26,437,047	-30,714,549
土地	1,792,243	2,689,491	3,665,895	他団体出資等分	-	-	-
建物	170,535	2,045,670	2,423,554				
建物減価償却累計額	-164,085	-486,826	-667,899				
工作物	40,863,948	61,824,251	65,432,333				
工作物減価償却累計額	-28,668,828	-33,916,882	-36,028,118				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	113,237	1,453,226	3,675,396				
物品	1,061,481	5,198,797	8,150,926				
物品減価償却累計額	-736,535	-2,499,666	-4,727,998				
無形固定資産	104,487	110,252	111,530				
ソフトウェア	104,487	106,071	106,970				
その他	-	4,181	4,560				
投資その他の資産	775,632	1,412,261	1,653,097				
投資及び出資金	382,233	782,213	449,286				
有価証券	17,950	417,930	417,930				
出資金	364,283	364,283	31,356				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	52,295	86,044	86,438				
長期貸付金	-	-	-				
基金	342,164	547,094	1,120,464				
減債基金	-	-	-				
その他	342,164	547,094	1,120,464				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-1,060	-3,091	-3,091				
流動資産	1,129,650	2,364,776	2,586,429				
現金預金	235,017	805,502	954,777				
未収金	12,958	90,552	162,516				
短期貸付金	-	-	-				
基金	882,161	1,033,538	1,033,763				
財政調整基金	881,052	1,032,429	1,032,654				
減債基金	1,109	1,109	1,109				
棚卸資産	-	6,488	6,488				
その他	-	431,737	431,927				
徴収不能引当金	-485	-3,042	-3,042				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	24,425,407	30,360,296	33,962,102

Ⅲ. 行政コスト計算書 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,221,537	12,527,575	15,069,412
業務費用	4,631,604	6,280,460	6,901,474
人件費	1,335,202	1,484,179	1,526,769
職員給与費	964,006	1,082,856	1,117,082
賞与等引当金繰入額	82,628	92,526	96,005
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	288,567	308,797	313,682
物件費等	3,215,481	4,546,543	5,032,474
物件費	1,811,625	2,151,747	2,358,591
維持補修費	165,739	207,167	240,672
減価償却費	1,238,117	2,187,630	2,430,533
その他	-	-	2,677
その他の業務費用	80,921	249,738	342,231
支払利息	51,428	169,782	186,563
徴収不能引当金繰入額	808	4,305	4,305
その他	28,684	75,651	151,363
移転費用	3,589,933	6,247,115	8,167,938
補助金等	1,632,919	5,512,343	7,432,930
社会保障給付	722,689	725,120	725,280
他会計への繰出金	1,224,766	-	-
その他	9,559	9,652	9,729
経常収益	415,265	994,660	1,159,309
使用料及び手数料	109,570	652,546	755,059
その他	305,694	342,113	404,251
純経常行政コスト	7,806,272	11,532,916	13,910,103
臨時損失	39,111	40,807	40,807
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	39,111	40,807	40,807
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,884	5,884	5,884
資産売却益	5,884	5,884	5,884
その他	-	-	-

IV. 純資産変動計算書 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,966,230	30,576,502	34,277,294
純行政コスト(△)	-7,839,499	-11,567,839	-13,945,026
財源	7,364,694	11,311,611	13,674,557
税金等	5,800,416	7,262,676	8,435,319
国県等補助金	1,564,277	4,048,935	5,239,238
本年度差額	-474,806	-256,228	-270,469
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等	-62,246	43,793	46,338
比例連結割合変更に伴う差額			-87,442
その他	-3,770	-3,770	-3,619
本年度純資産変動額	-540,823	-216,206	-315,192

V. 資金収支計算書 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,977,211	10,288,442	12,605,622
業務費用支出	3,387,278	4,041,327	4,437,683
人件費支出	1,329,441	1,477,659	1,520,308
物件費等支出	1,977,364	2,315,977	2,580,001
支払利息支出	51,428	169,782	186,563
その他の支出	29,044	77,909	150,811
移転費用支出	3,589,933	6,247,115	8,167,938
補助金等支出	1,632,919	5,512,343	7,432,930
社会保障給付支出	722,689	725,120	725,280
他会計への繰出支出	1,224,766	-	-
その他の支出	9,559	9,652	9,729
業務収入	7,685,718	11,983,166	14,445,872
税金等収入	5,801,962	7,164,813	8,302,695
国県等補助金収入	1,512,807	3,748,164	4,923,059
使用料及び手数料収入	109,828	767,457	855,248
その他の収入	261,120	302,732	364,871
臨時支出	32,704	32,704	32,704
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	32,704	32,704	32,704
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	675,803	1,662,019	1,807,546
【投資活動収支】			
投資活動支出	670,591	1,859,365	1,931,732
公共施設等整備費支出	404,069	1,556,470	1,623,340
基金積立金支出	266,522	302,895	308,392
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	422,406	472,975	533,683
国県等補助金収入	51,458	100,241	126,165
基金取崩収入	358,225	358,225	393,009
貸付金元金回収収入	331	331	331
資産売却収入	10,324	10,324	10,324
その他の収入	2,068	3,853	3,853
投資活動収支	-248,185	-1,386,391	-1,398,049
【財務活動収支】			
財務活動支出	871,073	1,794,004	2,060,668
地方債等償還支出	838,324	1,761,254	2,024,122
その他の支出	32,750	32,750	36,546
財務活動収入	387,805	724,305	835,596
地方債等発行収入	387,793	924,293	924,293
その他の収入	12	-199,988	-88,697
財務活動収支	-483,268	-1,069,699	-1,225,072
本年度資金収支額	-55,651	-794,070	-815,574
前年度末資金残高	169,999	1,478,904	1,651,819
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2,449
本年度末資金残高	114,348	684,834	833,796
前年度末歳計外現金残高	111,756	111,756	112,085
本年度歳計外現金増減額	8,913	8,913	8,896
本年度末歳計外現金残高	120,669	120,669	120,981

VI. 財務分析について

この章では、財務 4 表の各科目の数値を用いて、本町がどのような財務状況であるか分析を行っていきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財務状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心(ニーズ)に基づき、財務 4 表から算出した各指標を用いて財務分析(指標分析)を行います。

「1. 連結対象範囲別の分析」では、一般会計等、全体会計、連結会計の数値の推移や過年度比較を行っていきます。

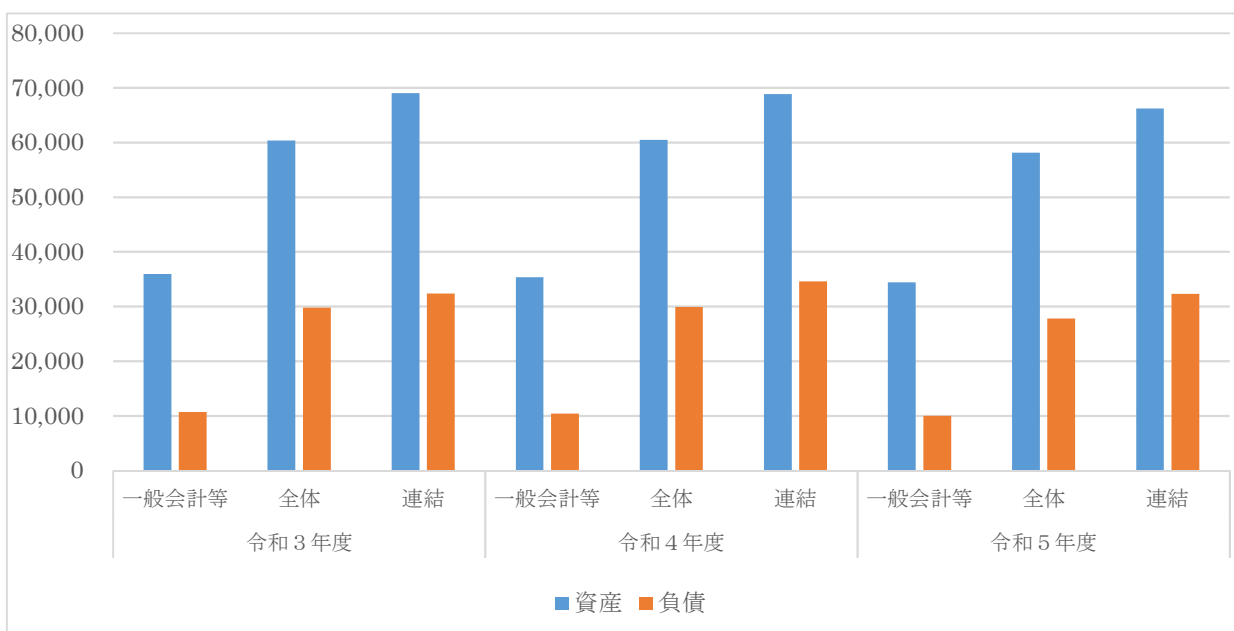
「2. 一般会計等に係る指標分析」では本町の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っていきます。

1. 連結対象範囲別の分析

(1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,924	35,342	34,375
	負債	10,648	10,376	9,950
全体	資産	60,350	60,494	58,129
	負債	29,764	29,918	27,768
連結	資産	69,035	68,867	66,229
	負債	32,342	34,590	32,267



一般会計等における資産総額は、前年度より967百万円(▲2.7%)の減少、負債総額は427百万円(▲4.1%)の減少となった。資産総額減少の内訳は、固定資産で836百万円の減少、流動資産で131百万円の減少となっております。

固定資産の主な減少要因としては、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却費(1,238百万円)の減少が馬場参踏切拡幅工事(210百万円)や道路や橋りょうの工事等の有形固定資産の増加を上回ったことが挙げられます。

負債総額の主な減少要因としては、地方債(451百万円)が減少したことがあげられます。

水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(19,502百万円)や、各会計の基金額(356百万円)などが加算され、一般会計等より23,754百万円増加しています。負債額については、

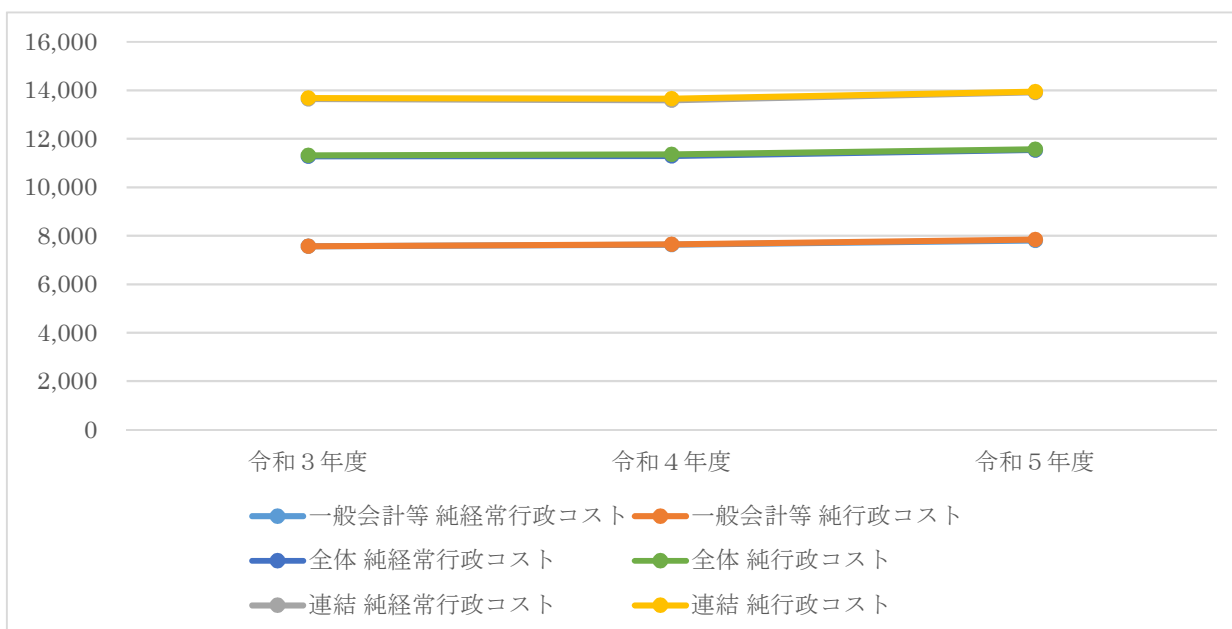
水道事業・下水道事業が保有する長期前受金の加算などにより一般会計等に比べて17,818百万円増加しています。

播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(5,774百万円)の加算により、一般会計等に比べて31,854百万円増加しています。負債額についても主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債の加算などにより一般会計等に比べて22,317百万円増加しています。

(2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,569	7,637	7,806
	純行政コスト	7,565	7,646	7,839
全体	純経常行政コスト	11,275	11,287	11,533
	純行政コスト	11,317	11,355	11,568
連結	純経常行政コスト	13,639	13,588	13,910
	純行政コスト	13,680	13,656	13,945



一般会計等において、純行政コストは7,839百万円であり、前年度より193百万円(2.5%)の増加となりました。主な原因としては、補助金等の増加や旧上郡幼稚園解体撤去工事が挙げられます。

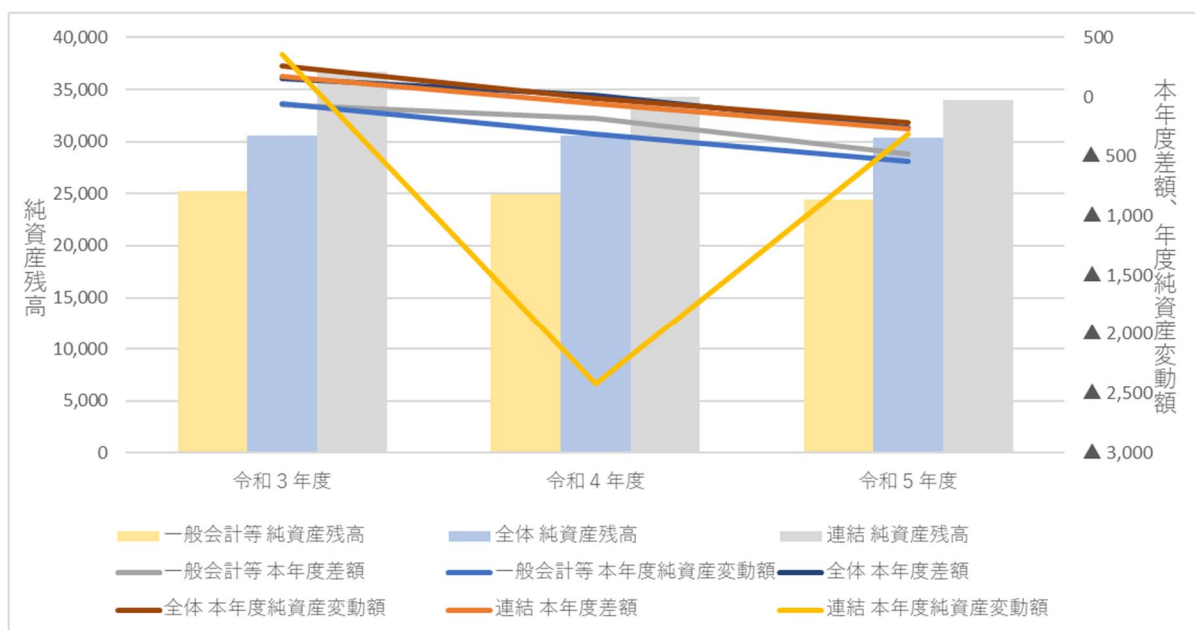
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が579百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が2,657百万円増加しているため、純行政コストは一般会計等に比べて3,729百万円増加しています。

連結では、一般会計等に比べて純行政コストが6,104百万円増加しています。主な原因としては兵庫県後期高齢者医療広域連合の補助金等が2,817百万円加算されたことが挙げられます。

(3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	▲ 68	▲ 182	▲ 475
	本年度純資産変動額	▲ 57	▲ 310	▲ 541
	純資産残高	25,276	24,966	24,425
全体	本年度差額	156	12	▲ 256
	本年度純資産変動額	260	▲ 10	▲ 216
	純資産残高	30,586	30,577	30,360
連結	本年度差額	176	▲ 55	▲ 270
	本年度純資産変動額	359	▲ 2,416	▲ 315
	純資産残高	36,694	34,277	33,962



一般会計等において、税収等の財源(7,365百万円)が純行政コスト(▲7,839百万円)を下回っており、本年度差額は▲475百万円となり、純資産残高は前年度より541百万円減少し、24,425百万円となりました。

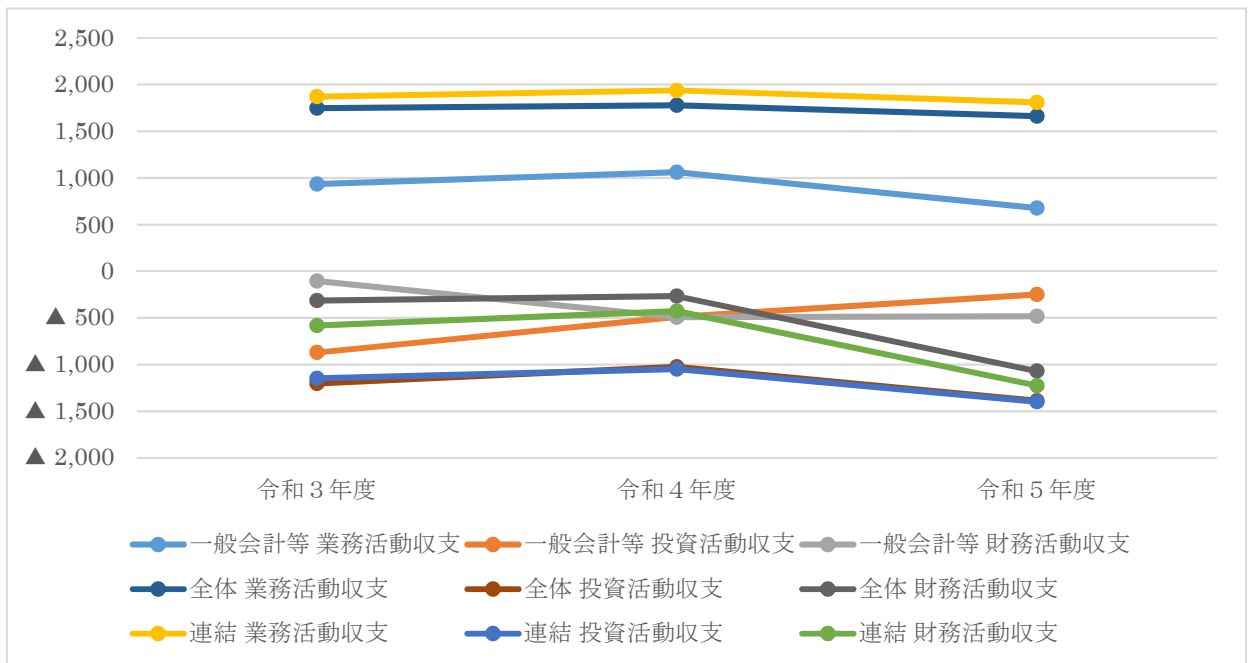
全体では、水道事業の水道使用料や国県等補助金が増加したことにより一般会計等に比べて、本年度差額が219百万円増加しました。全体の本年度差額は▲256百万円となり、純資産残高は30,360百万円となりました。

連結では、にしはりま環境事務組合の本年度差額が16百万円、後期高齢者医療広域連合が5百万円増加となっている一方で、播磨高原広域事務組合では▲36百万円減少したため、連結の本年度差額は▲270百万円となり、純資産残高は33,962百万円となりました。

(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	934	1,060	676
	投資活動収支	▲ 871	▲ 488	▲ 248
	財務活動収支	▲ 105	▲ 493	▲ 483
全体	業務活動収支	1,748	1,778	1,662
	投資活動収支	▲ 1,204	▲ 1,024	▲ 1,386
	財務活動収支	▲ 315	▲ 267	▲ 1,070
連結	業務活動収支	1,871	1,937	1,808
	投資活動収支	▲ 1,147	▲ 1,049	▲ 1,398
	財務活動収支	▲ 581	▲ 427	▲ 1,225



一般会計等において、業務活動収支は676百万円であり、前年度と比較して384百万円減少しています。支出を見ると物件費などの業務費用支出は193百万円増加、補助金などの移転費用支出が35百万円増加し、収入を見ると税金等や使用料及び手数料などの業務収入が137百万円減少しています。

投資活動収支については、前年度に比べて公共施設等整備費支出は概ね変わりませんが、基金の取崩収入が144百万円増加したことで▲248百万円となりました。

財務活動収支については、前年度に比べて地方債発行収入額が51百万円(▲11.6%)減少、地方債の償還額が▲87百万円(▲9.4%)と減少したが、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の償還が進んだことから、▲483百万円となりました。

全体では、業務活動収支は特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等が加算され、一般会計等より986百万円増加し、1,662百万円となりました。

投資活動収支は水道事業の管渠整備等により公共施設等整備費支出等が加算され、一般会計等に比べて1,138百万円減少し、▲1,386百万円となりました。

財務活動収支は水道事業・下水道事業においても地方債償還額が発行額を上回り、地方債の償還が進んだため、一般会計等に比べて587百万円減少し、▲1,070百万円となりました。

連結では、業務活動収支は後期高齢者医療広域連合の保険料等により、一般会計等と比べて1,132百万円増加し、1,808百万円となりました。

投資活動収支は播磨高原広域事務組合の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べて1,150百万円減少し、▲1,398百万円となりました。

財務活動収支は播磨高原広域事務組合、にしはりま環境事務組合の地方債の償還等により、一般会計等と比べて742百万円減少し、▲1,225百万円となりました。

2. 一般会計等に係る指標の分析

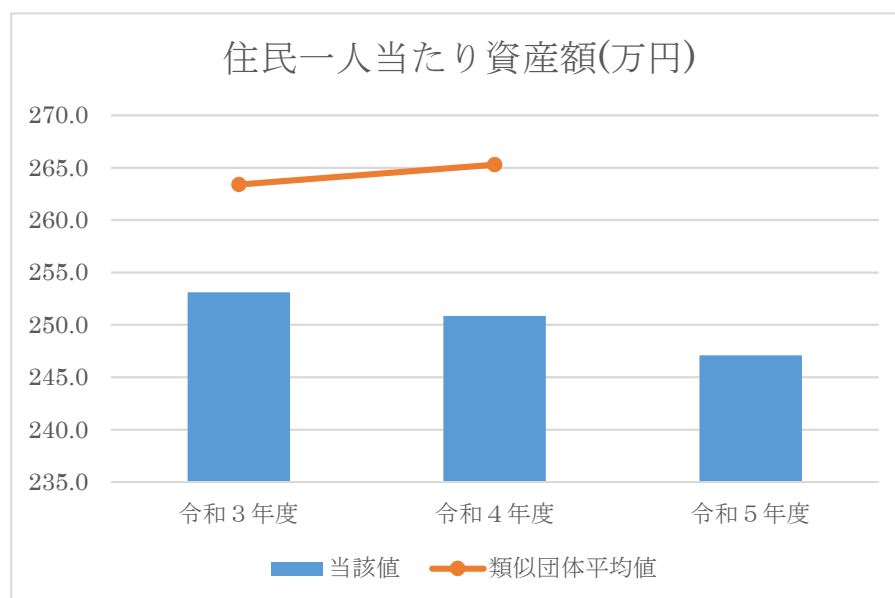
(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,592,369	3,534,249	3,437,500
人口	14,194	14,090	13,913
当該値	253.1	250.8	247.1
類似団体平均値	263.4	265.3	



前年度に比べて、資産合計は 96,749 万円 (▲2.7%) 減少、人口については 177 人 (▲1.2%) 減少しており、住民一人当たりの資産額は 247.1 万円となっております。当該値の減少理由として、前述した資産の老朽化を数値化した減価償却費等により資産が減少した割合が、人口減少の割合より大きかったことが挙げられます。

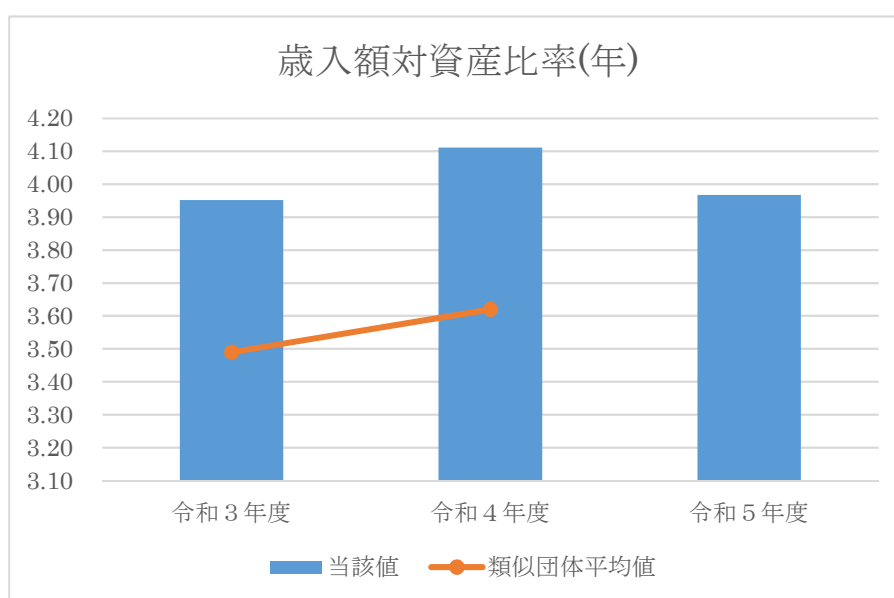
資産合計の約 9 割を有形固定資産が占めており、施設の更新を行う際には公共施設等総合管理計画を基に効果的な施設の再編を検討する必要があると言えます。

②歳入額対資産比率(年)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,924	35,342	34,375
歳入総額	9,092	8,598	8,666
当該値	3.95	4.11	3.97
類似団体平均値	3.49	3.62	



前年度に比べて、資産合計は967百万円(▲2.7%)減少しており、歳入総額は68百万円(+0.8%)増加しています。歳入額対資産比率を見ると、資産の減少に加え、歳入総額が増加したことにより、前年度と比べ減少しています。

歳入総額の増加については基金取崩収入と資産売却による収入が大きく影響を与えていると言えます。

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものであるとも言えます。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、将来の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく必要があると言えます。

③有形固定資産減価償却率(%)

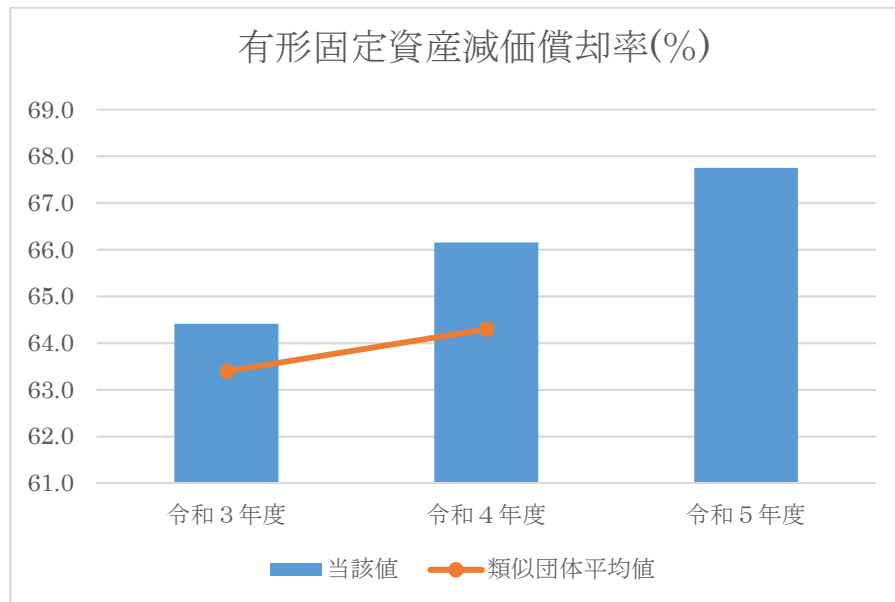
算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,211	39,398	40,505
有形固定資産 ※1	59,326	59,557	59,786
当該値	64.4	66.2	67.7
類似団体平均値	63.4	64.3	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



馬場参踏切拡幅工事（210 百万円）や道路や橋りょうの工事等が有形固定資産の増加理由として挙げられます。減少理由には、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却費等が挙げられます。その結果、有形固定資産は前年度に比べて 229 百万円 (+0.4%) 増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や売却を行わない限り有形固定資産減価償却率は増加し続けます。当該値は類似団体平均値と比べて高く、老朽化が進んでいることが分かります。

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲しているため、償却資産である物品については計算の対象外となっております。

有形固定資産減価償却率(科目別)

(単位:円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	15,431,189,582	10,661,243,358	69.1 %
建物付属設備	1,036,078,523	223,891,431	21.6 %
工作物	2,283,884,913	787,109,942	34.5 %
公園(公共建物)	71,616,217	65,205,975	91.0 %
簡易水道(公共建物)	98,919,093	98,879,449	100.0 %
橋梁(公共工作物)	12,707,425,000	7,847,481,068	61.8 %
道路(公共工作物)	26,003,601,953	19,347,429,665	74.4 %
ダム(公共工作物)	11,740,680	5,728,541	48.8 %
公園(公共工作物)	78,735,165	57,774,783	73.4 %
簡易水道(公共工作物)	1,029,133,785	1,026,700,246	99.8 %
トンネル(公共工作物)	677,725,200	292,814,800	43.2 %
その他(公共工作物)	355,586,121	90,898,552	25.6 %
合計	59,785,636,232	40,505,157,810	67.8 %

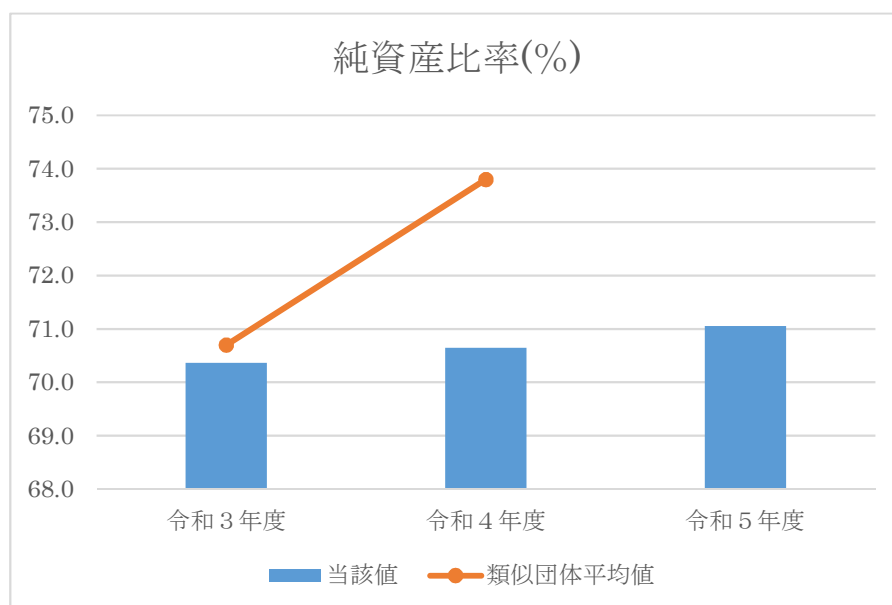
(2) 資産と負債の状況

① 純資産比率(%)

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,276	24,966	24,425
資産合計	35,924	35,342	34,375
当該値	70.4	70.6	71.1
類似団体平均値	70.7	73.8	



前年度に比べて、資産合計は967百万円(▲2.7%)減少して、純資産は541百万円(▲2.2%)減少しているため、純資産比率は前年度に比べて0.5%増加しています。

しかし類似団体平均値と比べるとやや低い数値となっており、将来世代への負担(地方債等)が大きいことを表しています。

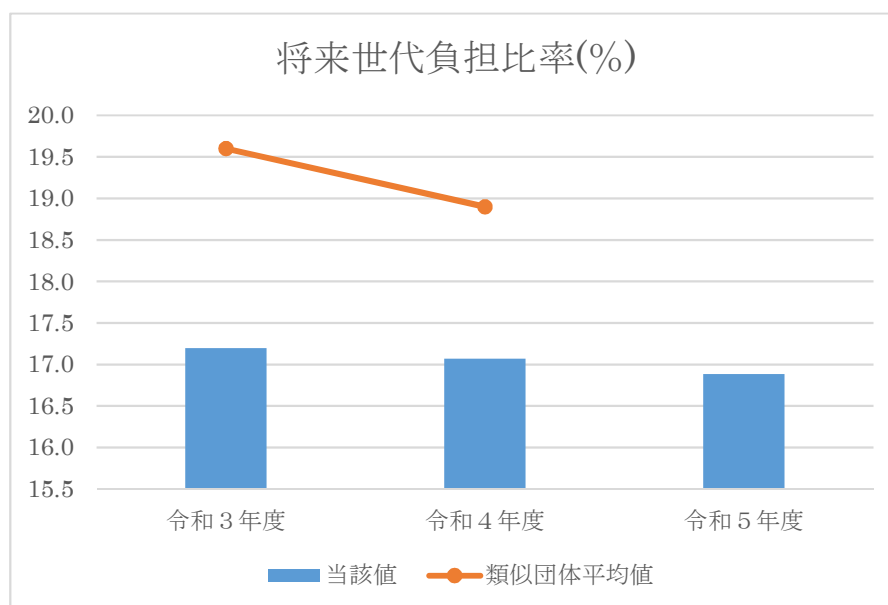
② 将来世代負担比率(%)

算定式

地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,855	5,683	5,482
有形・無形固定資産合計	34,049	33,292	32,470
当該値	17.2	17.1	16.9
類似団体平均値	19.6	18.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



前年度に比べると、地方債が201百万円(▲3.5%)減少し、有形・無形固定資産合計は822百万円(▲2.5%)減少しております。その結果、将来世代負担比率はほぼ横ばいになっております。今後も繰り上げ償還を行うなど地方債の償還を進めていくことで当該値が下がっていきます。

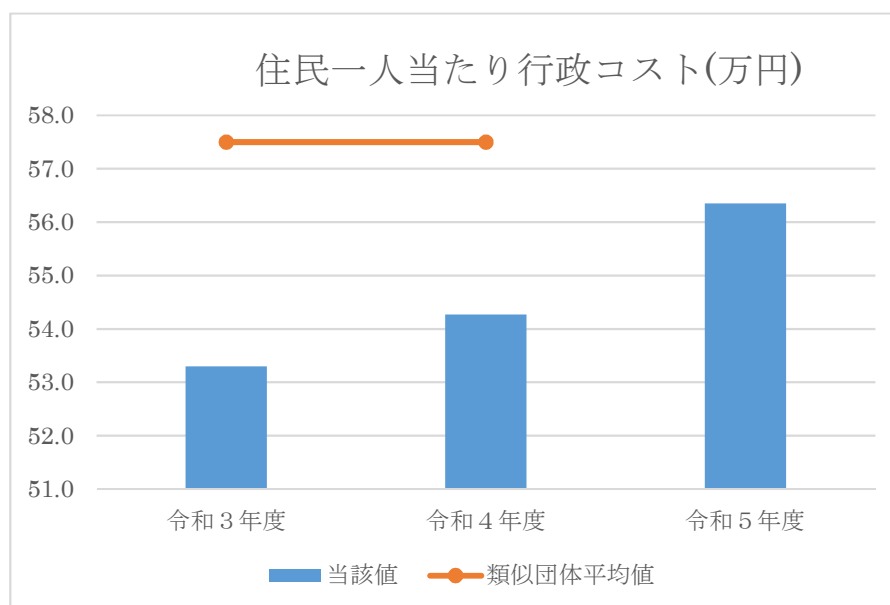
(3) 行政コストの状況

① 住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	756,520	764,644	783,950
人口	14,194	14,090	13,913
当該値	53.3	54.3	56.3
類似団体平均値	57.5	57.5	



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

上郡町は令和5年度時点で56.3万円となっており、前年度と比較すると2.0万円増加しております。近年の物価高騰の影響によりコストが増加傾向にありますが、今後財源が限られてくる中、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

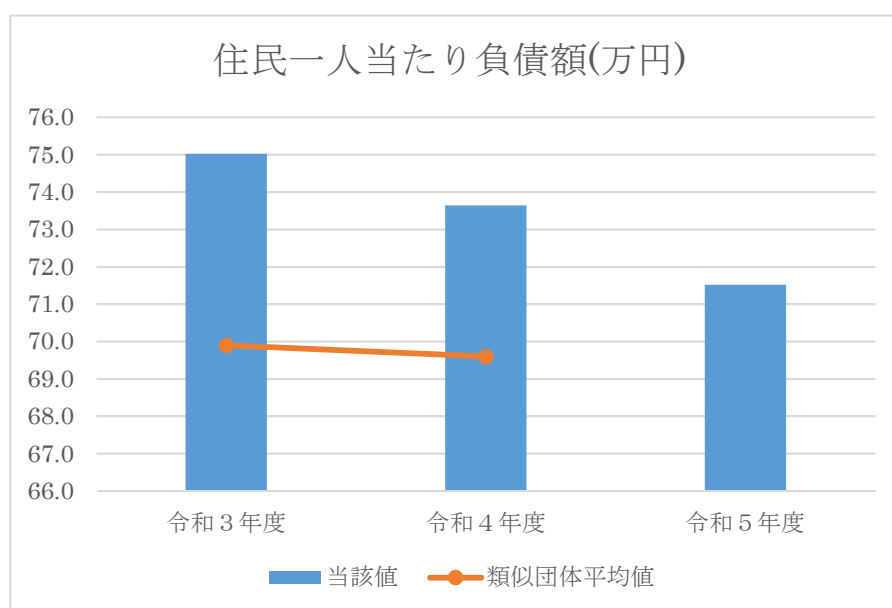
(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額(万円)

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,064,793	1,037,626	994,959
人口	14,194	14,090	13,913
当該値	75.0	73.6	71.5
類似団体平均値	69.9	69.6	



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

前年度と比べると、同等の数値となっております。これは地方債の償還が進み、負債が減少した一方で、ほぼ同水準人口が減少したことが要因となっております。今後も地方債の繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める必要があります。

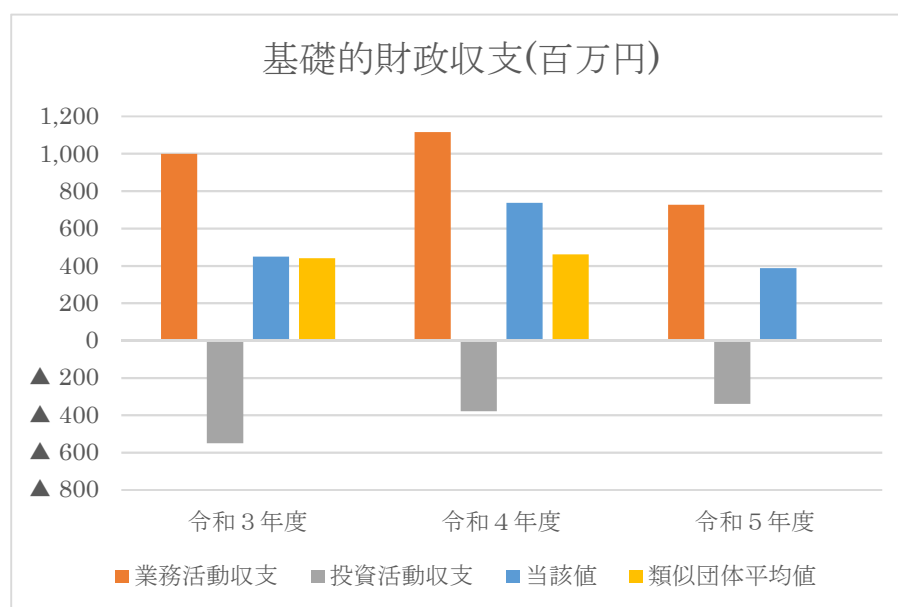
② 基礎的財政収支(百万円)

算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	998	1,116	727
投資活動収支 ※2	-550	-379	-340
当該値	448	737	387
類似団体平均値	439.5	461.5	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、387百万円となっています。前年度に比べると、業務活動収支は物件費等支出の増加や国県等補助金収入の減少により、389百万円減少し、投資活動収支は基金取崩収入の増加や資産売却収入の増加、また基金積立金支出の減少により、39百万円増加しました。

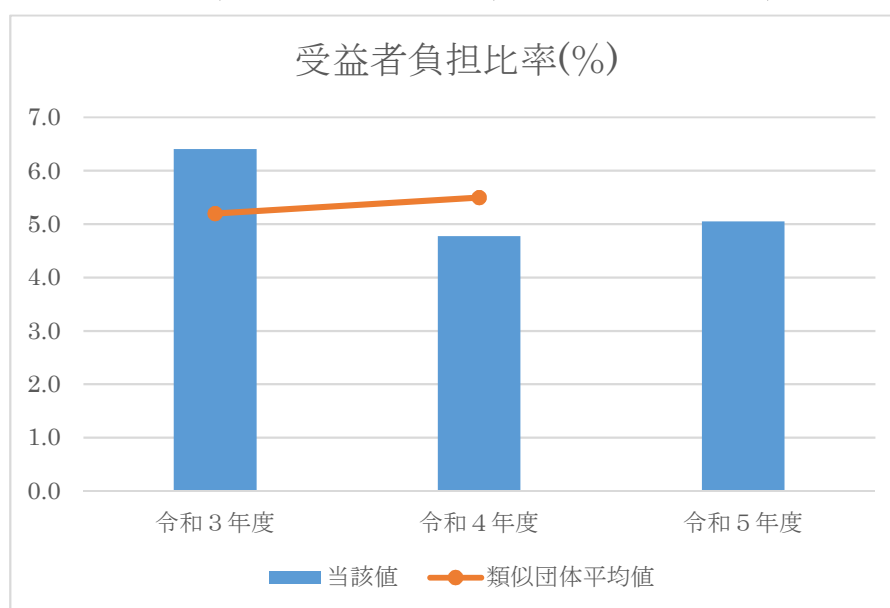
(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率(%)

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	518	383	415
経常費用	8,087	8,020	8,222
当該値	6.4	4.8	5.0
類似団体平均値	5.2	5.5	



受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ 32 百万円(+8.5%)増加しています。

また、経常費用を見ると前年度より 202 百万円(+2.5%)増加しております。その結果、前年度と比較すると受益者負担比率は 0.2%の増加になっています。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

Ⅶ. 勘定科目説明

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税込等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」